

かりがね karigane

NO.
382

秋

[季刊]かりがね

発行人／社会福祉法人かりがね福祉会
昭和54年9月26日 第三種郵便物認可
3、6、9、12月1日発行
平成30年9月1日発行

Contents

表紙	かりがね福祉会
裏表紙	40周年式典関連事業のお知らせ
40周年に寄せてpart1P1、2
かりがね 40年たったんだってP3、4
40周年に寄せてpart2P5
かりがね福祉会 40年の歩みP6
かりがね福祉会事業所マップP7
感謝録・お便り・編集後記P8
H29 年度決算報告書P9、10



40周年に寄せて

50周年、100周年を
目指し、新たな理念を掲げて

理事長 小林 彰

社会福祉法人かりがね福祉会が、1979年(昭和54年)かりがね学園(現、ライフステージかりがね)を開所して、今年度40周年を迎えることができました。かりがね学園設立に際しては、地元真田町をはじめとして全国各地6,400余名の「設立会員」の方に約3,500万円という資金をいただき、土地や建物を確保し、かりがね学園を立ち上げることができました。「設立会員」の皆さまには、かりがね学園設立後も引き続き運営会員として資金の提供をいただいています。

これまで、様々な場面でご支援、ご協力、そしてご理解をいただいた地域の皆さま、関係機関の皆さま、設立・運営会員の皆さまにこの場をお借りして、深く感謝申し上げます。ありがとうございます。

さて、かりがね福祉会は、当初より「社会に開かれた施設」を目指して取り組みをまいりました。開園の翌年には「自立ハウス」(後の、自活訓練棟)ができました。続いて、小集団地域内共同生活「曲尾ハウス」(後の、グループホーム)、制度はありましたが長野県初の福祉ホーム「ひなやまの家」、スタッフの家族と利用されている方が一緒に生活を共にした「風の工房」、「逆デイサービス」といった取り組みもしてきました。制度には無くとも、ひたすら、利用されている方が「地域の中で生きる」を追い求めてきました。

現在かりがね福祉会は、10の事業所と事務局をもって、経営・運営するようになっています。

今後は、50周年、いやもっと先の100周年に向けて、「どうしても必要なところ」と皆さまから言っていただけるような法人・事業所を目指し、新たな理念を掲げ、役職員が一体的な組織となって歩んでまいりたいと考えております。今後ともお力添えを宜しく願います。

岩見太市さんのこと

かりがね福祉会、特にかりがね学園設立の中心的役割を果たしたのは、岩見太市さんです。今は故人なられていますが、岩見さんはかりがね福祉会にとっては、ずっと理念的支柱になっています。

岩見さんは、京都府出身で、山が好きだということもあって信州にやってきました。幾つかの福祉事業所で勤めて、昭和51年に上田明照会「宝池住吉寮」の寮長代理をしていたときに、「社会に開かれた施設」をつくろうと、設立運動を思い立ちます。翌52年に退職をされ、夜アルバイトをしながら家計を支え、日中は設立に向けて活動を展開しました。

当時は、知的障がいの方の福祉サービスは、在宅か入所施設の二者択一の状況で、加えて入所施設も少ない状態でした。岩見さんは、施設の社会化—利用されている方が地域の一住民として生活する等、家庭化—より家庭的な環境の中で生活する。利用されている方も支援者もお互いが「さん」で呼び合う等、近代化—経営や運営を民主的に行う。多くの方に資金をいただき、経営・運営に参加していただく等を三本柱にすえて、設立運動を展開しました。

それが多くの人たちの共感呼び、マスコミや旧真田町の方々、京都や名古屋、東京といったところの方々が周りの方々に呼びかけ、三年越しの運動でかりがね学園の設立となりました。岩見さんは初代園長を5年間勤められ退職し、その後、群馬県や北海道で地域や医療機関、高齢者福祉の分野で活躍されました。

かりがね福祉会と共に

副理事長 清水 俊治

昭和51年の夏の暑い日、宮島貫五氏（第2代理事長）が「入所施設を立ち上げたい」という京都から信州に移り住んだ青年、岩見太市氏を伴って私を訪ねてきました。私への協力要請です。

私は、当時「精神薄弱者（現在は、知的障がい者）」という言葉をよく理解していませんでした。そんな私に岩見氏は熱心に語りかけました。「なぜ信州なのか」と尋ねると、「この自然の中で伸び伸びと生活を共にするのだ」と言い、建設に要する資金のことを質問すると、日本では初めての「会員制」による施設を作りたいと説明するのです。

岩見氏は、当時真田町町長の宮島静男氏や上田市商工会議所、上田市青年会議所にも協力を求めました。宮島町長は社会福祉には大変理解があり、建設予定地についても土地開発公社が工場誘致のために所有していた土地をかりがね学園の土地に、と提案してくれました。また、事業を進めるうえで拠点となる事務所が必要であろうと、役場の一室を無料で使うように勧めてくれました。他にも各区（自治会）やあらゆる企業、団体への働きかけも積極的に指導していただきました。

上田市商工会議所の当時会頭であった小山喜太郎氏（初代理事長）や上田市青年会議所の龍野彰宏理事長、塚田紀夫氏、宮下信義氏等のメンバーは上田市内の企業に働きかけました。真田町内では、ボランティア団体や職員予定者がそれぞれに別れて懇談会に出席して、町内全戸への協力をお願いし、真田町の8割以上の皆さまから「設立会費」をいただきました。その後、上田市議会では1000万円、真田議会でも500万円の補助金をいただけることになり、建設に向けて歩みが加速しました。理事会や評議員会は何十回と開催され、厚生省や長野県、日本船舶振興会への働きかけがなされ、昭和53年9月18日に、全国の設立会員や各種団体、関係機関の協力により、かりがね学園の建設工事が着工の運びとなりました。

あれから40年、紆余曲折はありましたが、かりがね福祉会は現在職員数も160余名となり、事業内容も、県下や全国的にも誇れる取り組みをして立派に事業展開をしていることに感謝しています。かりがね福祉会が今後も利用されている方やご家族、地域の方々に感謝される事業所であり続けることを願っております。

かりがねノーマライゼーションの道

般社団法人しなの福祉教育総研 樋口 俊文
理事長

どんなに重い障がいがあっても一人の人間として、自分のやりたいことや社会的役割をもつこと。そして、地域の中で自分らしく生活できる障がい者本位の福祉施設づくりを目指して、かりがね学園（現ライフステージかりがね）が1979年4月真田の地に開設した。

この時の「かりがね」の考え方は、現在で言う「ノーマライゼーション」の福祉理念とほぼ同じであった。この理念は北欧を中心に広がりを見せていたが、当時日本にはまだ導入されていなかった。しかし、今日その歴史を振り返ると「かりがね」40年の足あととは、日本型ノーマライゼーションの実践と言っても過言ではない。開設当初の方針であった、「開かれた施設づくり」「施設の社会化・家庭化・近代化」等の考え方は、現代の福祉施策の中にあっても決して色あせることなく、むしろこれからの福祉の方向性を示唆するものとしてひかり輝いている。

「かりがね」に与えられた使命は、過去・現在・未来においても、理想の福祉を追い求め、切り開いていかなければならないものとする。そして、その歩みが止まった時、もはや「かりがね」ではなくなってしまうのである。40周年を迎え、更なる飛躍を期待したい。あくまでも利用者ファーストを基本として・・・。

40しわうねん
おめでとう

かりがね

40年

たったんだって!!

40年かあ。
昔はかりがねに
いたんだよ、
みんな。

長いなあ〜。
色々あったね…

え?
そんなたってる?





40年?

40年!



あの頃は
さあ...

なつかしいなあ

そんなに
たったかい?



長いな...
マキ作ったり
にわとり飼ったり
してたなあ



40年!?
40年!?
おめでとー

これ
オレが作ったの!!

おめでとうー!!

え!?
ほんと!すごいな!



40周年に寄せて

かりがね福祉会

創立40周年によせて

長野県上田保健福祉事務所 所長 長棟 美幸

かりがね福祉会が法人創立40周年を迎えられましたことを、心よりお祝い申し上げます。

貴法人には、昭和54年の「かりがね学園」開設以来、同施設を中心にグループホームや在宅支援センター、就労支援事業等を運営される中で、障がいのある方が地域の皆様と支え合って暮らすことができる地域共生の理念を実現するための先進的な活動を展開してこられました。

措置制度から障害者総合支援法に至る制度の変動の中、常に上小圏域のリーダー的な事業者として地域の障がい者福祉の中核を担っていただき深く感謝いたします。

昨年度より運用が開始されました地域生活支援拠点においても、緊急時ショートステイの受入れにご協力をいただいております、引き続き本圏域の障がい者福祉の向上にお力添えを賜りますようお願いを申し上げます。

結びに、貴法人の今後更なるご発展を心よりお祈り申し上げます。

かりがね福祉会40周年に寄せて

「出会いの場所」

長野県知的障がい者福祉協会 会長 宮下 智

20代の後半だったと思う。東京にあるさざんかの会を訪ねた時のことだ。長野県出身であること、施設経営者の長男であることなどに話が及んだ時に、主宰者の湯汲さんが、おそらく信濃毎日新聞社の〇〇年誌のようなものだったと思うのだが、書棚の中から引っ張り出してきて、そのページの中にあるリヤカーを引いた白黒写真と記事を見せて、「かりがね学園って知っている？」と聞かれたのだった。もちろん、その頃、まだ東京暮らしの自分は、長野県の福祉施設の名前も明星学園以外は知る由もなく、「知りません」と答えたのだが、それは明らかに、これから長野県に帰って施設の仕事をしようとする人間が、長野県一の知的障がい施設である「かりがね学園」も知らないの？という気まずい雰囲気、その場に作る結果になったのだった。

その時決めたこと、それは、長野県に帰ったら、まず初めにやることは、かりがね学園に学びに行こうだった。そして、樋口さんに会い、関さんに出会い、小林さんに出会い、今がある。

上田で頑張っている方々がいる、遠く離れた飯田にいても、その想いがずっと自分を支え続けてくれたのだと思う。感謝！

かりがね福祉会

創立40周年によせて

かりがね福祉会家族会 会長 中村 勝

福祉施設かりがねも開園して40周年を迎えました。信州真田町の自然に恵まれた、環境の場所に福祉施設かりがねはあります。会員制度により設立・運営会費制度をとりいれ、市民参加型の運営を目指してまいりました。生活施設として、自立援助の場と、家族に代わる生活の場として、地域の方達との交流を大切にしようとしてまいりました。

職員の方達の毎日の行動としては各事業所で利用者さんに対しての管理的・指導的にならないように、利用者さんの障がい程度に応じての活動をするように心がけるようにしております。

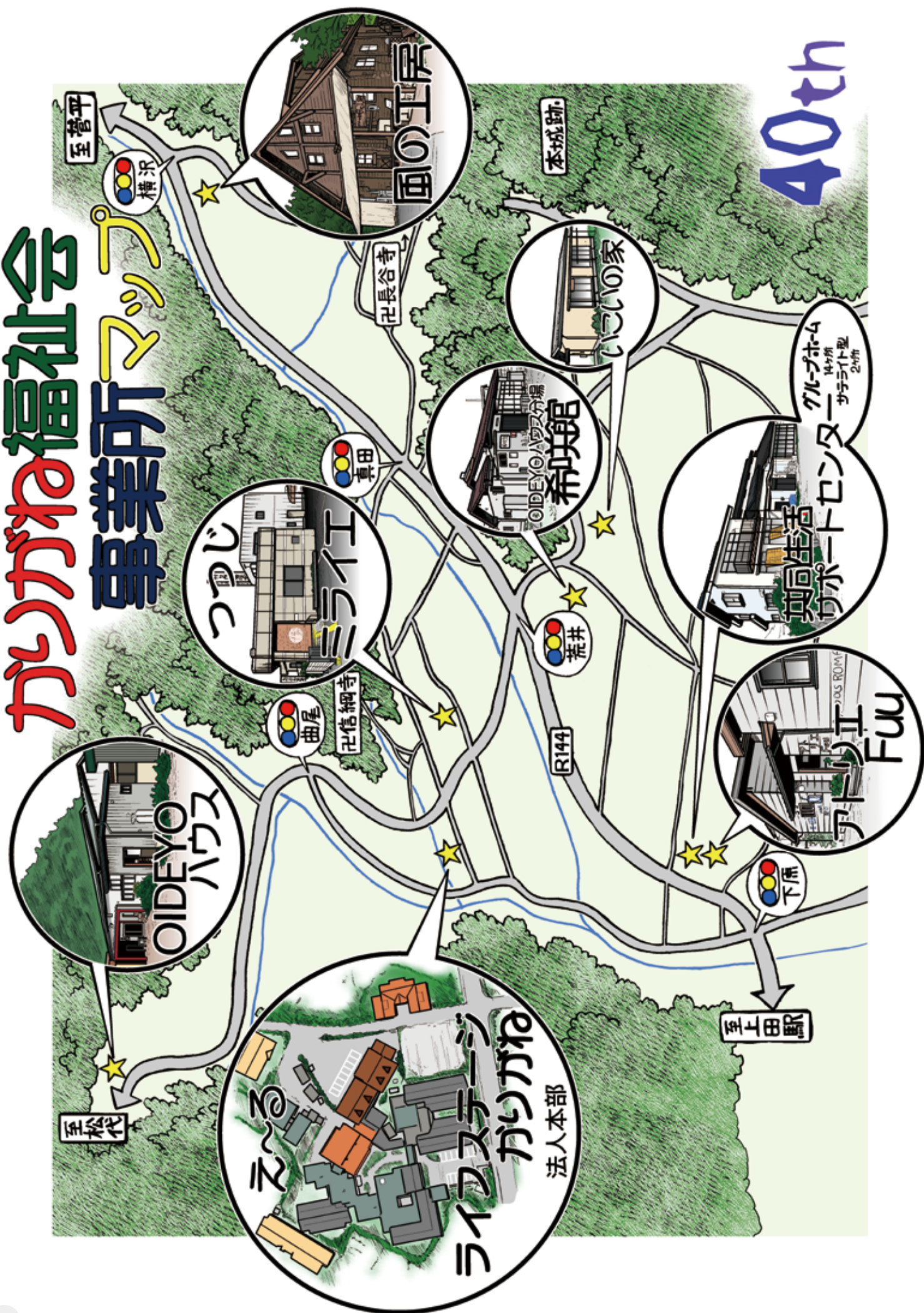
障がい施設とは、施設の利用者が地域の行事に参加したり、施設での活動等を地域の方達に利解してもらう事を大切にできるように接してきました。これからの福祉施設は施設を利用する方達と施設の機能と職員の体制を持つことが、必要になってくるのではないのでしょうか。福祉施設が多様化するなかで単独で全てに対応していくことは、これから益々難しくなってくるので施設間同志が横の連携を強化して、お互いの施設の持つ特長を各施設と一緒に協力していくことが必要であるのではないのでしょうか。家族としては、子供の毎日の行動は入所・通所に関係なく、すべてを施設にお願いしているのですが、今後共施設と家族が切磋琢磨して、障がい者の支援に取り組んでいければいいのかと思います。

かりがね福祉会の歩み

1976年	8月	かりがね福祉会発足 機関紙「かりがね」創刊
1977年	5月	かりがね学園福祉協力会 真田で発足
1978年	7月	法人認可
1979年	4月	「かりがね学園」(現在 ライフステージかりがね) 開設
1981年	9月	～ 1992 年 3 月 小集団共同生活ハウス「曲尾ハウス」開設
1987年	4月	福祉ホーム「ひなやまの家」開設
1988年	8月	小規模共同生活作業所「風の工房」開設
1990年	10月	通所更生(定員 10 名) 併設
1993年	4月	グループホーム「尾澤ハイツ」開設
1996年	4月	グループホーム「フレンドリーハウス」(現在 廃止) 開設 サテライトデイサービス開設
1998年	10月	グループホーム「戸沢ハイム」(後 えがお 現在 廃止) 開設
1998年	11月	かりがね学園居住棟増築 地域交流ホーム「かてれや」開設
2000年	10月	グループホーム「ひのさわの家」(現在 きらら) 開設
2001年	4月	在宅支援センター「え～る」開設 真田町障害者共同作業所「OIDEYO ハウス」(事業委託) 開設
2002年	10月	小集団共同生活ハウス「ゆめみ荘」開設
2004年	10月	在宅支援センター「え～る」ホームヘルプサービス開始
2005年	2月	福祉ホーム「ひなやまの家」をグループホームに変更
2005年	4月	グループホーム「ジョイ」開設 グループホーム「よつばのいえ」開設
2005年	6月	知的障害者デイサービスセンター「アトリエ Fuu」開設
2006年	4月	「かりがね学園」から「ライフステージかりがね」に名称変更
2006年	5月	ケア付きの地域内生活「さなだの郷」開設(自活訓練事業を利用)
2006年	10月	「アトリエ Fuu」を新事業体系に移行(生活介護と生活訓練) グループホーム全体で「かりがね共同生活サポートセンター」設置 「さなだの郷」をケアホームへ移行 短期入所「ひなやまの家」開設
2007年	4月	「OIDEYO ハウス」を新事業体系に移行(就労移行支援と就労継続支援 B 型) 「風の工房」を新事業体系に移行(生活介護)
2007年	5月	ケアホーム「そらいろ」「あんず」開設 重度障害者等包括支援事業開始
2008年	4月	「ライフステージかりがね」を新事業体系に移行(生活介護と施設入所支援)
2009年	4月	ケアホーム「うらら」開設
2010年	4月	「OIDEYO ハウス」の事業体系を変更(就労継続支援 B 型と生活介護) 「希咲館」開設(就労移行支援と生活訓練) 「いこいの家」を地域活動支援センターとして開設
2011年	4月	「アトリエ Fuu」の事業体系を変更(生活介護) ケアホーム「すもも」(現在 あんずに統合) 開設
2011年	12月	「ライフステージかりがね」の改築工事が完了
2012年	4月	「OIDEYO ハウス」の事業体系を変更(就労継続支援 B 型) 「つつじ」開設(相談支援)
2013年	4月	「希咲館」の事業体系を変更(就労移行支援と生活訓練と就労継続支援 B 型)
2013年	4月	ケアホーム「ここね」開設 ケアホーム「わわ」開設
2014年	12月	サテライト型住居「マーチ」開設
2016年	5月	短期入所「おひさま」(現在 廃止) 開設
2016年	7月	サテライト型住居「えがお」開設
2016年	10月	「ミライエ」開設(放課後等デイサービス)
2016年	12月	「希咲館」の事業体系を変更(就労移行支援と就労継続支援 B 型)
2017年	1月	短期入所「あんず」開設
2017年	4月	グループホーム「にじいろ」開設

がいがね福祉会
事業所

40th



感謝録

皆様のご支援・ご協力に感謝申し上げます。

※敬称略させていただきます 平成30年4月1日～平成30年6月30日

■ 寄贈物品

山口けさみ／ひまわりの丘
 小林／真田中学校 小池美治／牧内生夫
 匿名希望／お米、牛乳パック、歯ブラシ、
 紙おむつ、タオル、野菜以上

■ 寄付金

重田今朝道 橋詰文男 上原幸一 小林彰
 塚田弘人

403,000円

■ 平成29年度運営会員ご入会者

■長野県 小林彰 土屋賢次郎 重田今朝道
 田中快秋 橋詰文雄 安藤善晴 高林美恵子
 足助博恵 中澤廣幸 草野澄隆 田中博 長沢征史
 内堀眞也 飯島富士雄 和泉たい子 大島政雄
 尾沢友茂 唐沢貴代 下田一子 平野淑子 増田芳希
 柳沢正治 中村勝 保母和子 春原光子 内海利幸
 長谷川恭子 金井眞智子 中村瑞穂 滝澤健一
 矢島節子 青柳貴彦 松浦千鶴子 水野莊太郎
 洪沢健一郎 沼澤昭太郎・八重子・圭子 宮嶋正範
 西沢一義・幸代 工藤量男 西村誠 鷹野由紀
 武井孝 古瀬誠 萩原みよ子 甲田好孝 小管暁
 増田佐喜男 龍昌院 井戸和則 加々美礼子
 久保田由夫 中島房江 岡田久枝 依田貞男
 中沢正子 小林敦子 久田節子 清水君江 小林博之
 すずの会渡辺理英 宮本智夫 小林清英 堤弥子
 米持健二 征矢みづ江 柳澤文博 中田秀滋
 小林史郎・清子 宮原千加江

■青森県 上條勝芳 ■山形県 杉本卓洲
 ■東京都 女子学院JG会 高林美恵子 宇野正宏
 佐伯正則 友松浩志 沼田小織 穂田浩 南木雅子
 嶋崎幸雄 林正雄 松本亜紀 本田栄一 大浦かず子
 小林栄司 夜久晴子
 ■神奈川県 永井好子 小井土光生
 ■千葉県 土方英理 ■栃木県 北澤則子
 ■埼玉県 中安八満子 安藤源次 庄子己年松
 ■山梨県 堀洋子 ■静岡県 曾根昌邦
 ■愛知県 福壽一雄 大野泰典
 ■新潟県 丸山政弘 勝山正 高橋良枝
 ■大阪府 和泉良大朗
 ■京都府 宮木つや子 岡本富士子
 ■山口県 綿原輝則 ■大分県 藤澤久子

(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

■ 平成30年度運営会費納入金額

	会員数(名)	会費(円)
長野県	63	295,500
北海道	0	0
東北地方	2	20,000
関東地方	23	301,735
中部地方	3	47,000
北陸地方	3	25,000
近畿地方	3	31,000
中国地方	1	3,000
四国地方	0	0
九州地方	1	3,000
合計	99	726,235

(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

おたより

- いつも大変お世話になっております。これからもよろしくお願い致します。(京都府 M様)
- 今年1月に主人が亡くなりました。長い間会報を送っていただきありがとうございます。主人は喜んで読ませて頂いておりました。今後は私が引き継がせて頂きます。よろしくお願い致します。(京都府 O様)

- 運営会費 40周年(東京都 M様)
- 40周年記念行事にはWarkcampのJG生にも声をかけて参加出来ればと思います。(日野市 H様)
- 40周年おめでとうございます。(北杜市 H様)
- 40周年おめでとうございます。かりがねの長い歴史の中、わずかな期間一緒に過ごせた事は私の宝物です。(新潟県 T様)

編集後記

地域に開かれた施設運営を目指し、かりがね福祉会が創立され40周年を迎えることができました。この間、運営会員の皆様、地域の皆様、関係各機関の皆様の絶大なご支援、ご協力を頂いたことに感謝申し上げます。40周年を1つの節目とし、今年度、法人の基本理念の見直しを全職員で取り組んでいます。そして新たな基本理念を掲げ、その

実現に向けて法人組織の強化と一体化を図って参ります。かりがね福祉会は、50年、100年とこの地域に信頼され、貢献できる法人となるよう努力をして参ります。今後ともより一層のご支援、ご協力をお願いいたします。「飛躍 ～40周年、羽ばたけ未来へ～」

塚田

資金収支計算書

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 ~ (至) 平成 30 年 3 月 31 日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	9,006,000	8,758,352	247,648
		障害福祉サービス等事業収入	832,674,000	839,157,847	- 6,483,847
		経常経費寄附金収入	5,900,000	6,800,282	- 900,282
		借入金利息補助金収入	0	0	0
		受取利息配当金収入	73,000	26,236	46,764
		その他の収入	10,693,000	11,052,542	- 359,542
		流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0
	事業活動収入計 (1)		858,346,000	865,795,259	- 7,449,259
	支出	人件費支出	609,147,000	590,333,456	18,813,544
		事業費支出	113,431,000	102,974,757	10,456,243
		事務費支出	82,104,000	71,296,901	10,807,099
		就労支援事業支出	9,006,000	8,758,352	247,648
		利用者負担軽減額	0	0	0
		支払利息支出	970,000	907,274	62,726
その他の支出		0	0	0	
流動資産評価損等による資金減少額		0	0	0	
事業活動支出計 (2)		814,658,000	774,270,740	40,387,260	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		43,688,000	91,524,519	- 47,836,519	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0
		施設整備等寄附金収入	0	0	0
		設備資金借入金収入	0	0	0
		固定資産売却収入	0	0	0
		その他の施設整備等による収入	0	0	0
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	12,165,000	12,164,000	1,000
		固定資産取得支出	28,105,000	28,101,360	3,640
		固定資産除却・廃棄支出	0	0	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0
		その他の施設整備等による支出	0	0	0
		施設整備等支出計 (5)	40,270,000	40,265,360	4,640
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		- 40,270,000	- 40,265,360	- 4,640
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0
		長期運営資金借入金収入	0	0	0
		長期貸付金回収収入	0	0	0
		投資有価証券売却収入	0	0	0
		積立資産取崩収入	15,800,000	15,800,000	0
		その他の活動による収入	0	0	0
		その他の活動収入計 (7)	15,800,000	15,800,000	0
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0
		長期貸付金支出	0	0	0
		投資有価証券取得支出	0	0	0
		積立資産支出	21,324,000	21,161,992	162,008
		その他の活動による支出	0	0	0
		その他の活動支出計 (8)	21,324,000	21,161,992	162,008
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		- 5,524,000	- 5,361,992	- 162,008
予備費支出 (10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		- 2,106,000	45,897,167	- 48,003,167	
前期末支払資金残高 (12)		481,718,685	481,718,685	0	
当期末支払資金残高 (11) + (12)		479,612,685	527,615,852	- 48,003,167	

事業活動計算書

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 ~ (至) 平成 30 年 3 月 31 日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	8,758,352	10,462,231	- 1,703,879
		障害福祉サービス等事業収益	839,157,847	802,071,062	37,086,785
		経常経費寄附金収益	6,800,282	1,081,100	5,719,182
		その他の収益	0	0	0
		サービス活動収益計 (1)	854,716,481	813,614,393	41,102,088
	費用	人件費	600,471,955	567,751,033	32,720,922
		事業費	102,974,757	99,983,859	2,990,898
		事務費	71,296,901	72,538,365	- 1,241,464
		就労支援事業費用	8,758,352	11,154,840	- 2,396,488
		利用者負担軽減額	0	0	0
		減価償却費	42,158,529	39,741,508	2,417,021
		国庫補助金等特別積立金取崩額	- 19,252,774	- 18,442,139	- 810,635
		徴収不能額	0	0	0
		徴収不能引当金繰入	0	0	0
		その他の費用	0	0	0
		サービス活動費用計 (2)	806,407,720	772,727,466	33,680,254
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		48,308,761	40,886,927	7,421,834

サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	0	0	0
		受取利息配当金収益	26,236	36,227	- 9,991
		有価証券評価益	0	0	0
		有価証券売却益	0	0	0
		投資有価証券評価益	0	0	0
		投資有価証券売却益	0	0	0
		その他のサービス活動外収益	11,052,542	8,521,989	2,530,553
		サービス活動外収益計（４）	11,078,778	8,558,216	2,520,562
	費用	支払利息	907,274	1,010,903	- 103,629
		有価証券評価損	0	0	0
有価証券売却損		0	0	0	
投資有価証券評価損		0	0	0	
投資有価証券売却損		0	0	0	
その他のサービス活動外費用		0	0	0	
サービス活動外費用計（５）		907,274	1,010,903	- 103,629	
サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）		10,171,504	7,547,313	2,624,191	
経常増減差額（７）＝（３）＋（６）		58,480,265	48,434,240	10,046,025	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	21,600,000	- 21,600,000
		施設整備等寄附金収益	0	0	0
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
		固定資産受贈額	2,978,523	0	2,978,523
		固定資産売却益	0	0	0
		その他の特別収益	0	0	0
		特別収益計（８）	2,978,523	21,600,000	- 18,621,477
	費用	基本金組入額	2,978,523	0	2,978,523
		資産評価損	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	268,379	378,020	- 109,641
		国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	21,600,000	- 21,600,000
		災害損失	0	0	0
		その他の特別損失	0	0	0
特別費用計（９）		3,246,902	21,978,020	- 18,731,118	
特別増減差額（１０）＝（８）－（９）		- 268,379	- 378,020	109,641	
当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）		58,211,886	48,056,220	10,155,666	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（１２）		717,152,497	672,096,277	45,056,220
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）		775,364,383	720,152,497	55,211,886
	基本金取崩額（１４）		0	0	0
	その他の積立金取崩額（１５）		15,800,000	7,000,000	8,800,000
	その他の積立金積立額（１６）		15,500,000	10,000,000	5,500,000
	次期繰越活動増減差額（１７）＝（１３）＋（１４）＋（１５）－（１６）		775,664,383	717,152,497	58,511,886

法人単位貸借対照表
平成 30 年 3 月 31 日現在

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

(単位: 円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	589,905,530	516,926,757	72,978,773	流動負債	99,208,578	68,590,465	30,618,113
現金預金	435,186,864	363,165,333	72,021,531	短期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	154,680,126	152,875,876	1,804,250	事業未払金	51,271,980	28,609,788	22,662,192
立替金	0	5,508	- 5,508	1 年以内返済予定設備資金借入金	11,224,000	12,164,000	- 940,000
前払金	38,540	880,040	- 841,500	預り金	11,017,698	6,598,284	4,419,414
短期貸付金	0	0	0	前受金	0	0	0
仮払金	0	0	0	賞与引当金	25,694,900	21,218,393	4,476,507
固定資産	935,922,292	942,589,349	- 6,667,057	固定負債	144,997,938	151,241,970	- 6,244,032
基本財産	657,443,325	672,897,140	- 15,453,815	設備資金借入金	105,480,000	116,704,000	- 11,224,000
土地 (基本財産)	112,702,611	112,702,611	0	退職給付引当金	39,517,938	34,537,970	4,979,968
建物 (基本財産)	544,740,714	560,194,529	- 15,453,815	負債の部合計	244,206,516	219,832,435	24,374,081
その他の固定資産	278,478,967	269,692,209	8,786,758	純資産の部			
土地	2,978,523	0	2,978,523	基本金	62,482,506	59,503,983	2,978,523
建物	75,363,279	71,050,813	4,312,466	基本金	62,482,506	59,503,983	2,978,523
構築物	89,404	89,404	0	国庫補助金等特別積立金	294,454,912	313,707,686	- 19,252,774
機械及び装置	2,016,332	2,403,495	- 387,163	国庫補助金等特別積立金	294,454,912	313,707,686	- 19,252,774
車輛運搬具	1,548,285	2,698,627	- 1,150,342	その他の積立金	149,019,505	149,319,505	- 300,000
ソフトウェア	122,400	165,600	- 43,200	移行時特別積立金	6,350,000	22,150,000	- 15,800,000
投資有価証券	20,000	20,000	0	人件費積立金	5,000,000	5,000,000	0
退職給付引当資産	39,517,938	34,537,970	4,979,968	修繕費積立金	55,200,000	53,200,000	2,000,000
移行時特別積立資産	6,350,000	22,150,000	- 15,800,000	備品等購入積立金	25,500,000	25,500,000	0
人件費積立資産	5,000,000	5,000,000	0	設備整備等積立金	52,462,505	38,962,505	13,500,000
修繕費積立資産	55,200,000	53,200,000	2,000,000	返済積立金	4,507,000	4,507,000	0
備品等購入積立資産	25,500,000	25,500,000	0	次期繰越活動増減差額	775,664,383	717,152,497	58,511,886
設備整備等積立資産	52,462,505	38,962,505	13,500,000	次期繰越活動増減差額	775,664,383	717,152,497	58,511,886
返済積立資産	4,507,000	4,507,000	0	(うち当期活動増減差額)	58,211,886	48,056,220	10,155,666
霊園永代使用権	400,000	400,000	0	純資産の部合計	1,281,621,306	1,239,683,671	41,937,635
資産の部合計	1,525,827,822	1,459,516,106	66,311,716	負債及び純資産の部合計	1,525,827,822	1,459,516,106	66,311,716

脚注

1. 減価償却費の累計額 369,946,401円



かりがね福祉会40周年記念

40周年記念講演


平成30年 10月13日(土)

サントミュージゼ 小ホール
9:40~16:30

●基調講演

「知的障がい者への認知症介護

(認知症に罹患した知的障がい者への支援を探る)」

講師：  テルジス・ベアタ氏 (スウェーデン) 臨床神経心理学士
通訳 高木 美佐氏

●講演1「知的障がいと認知症」

講師／竹内 千仙氏 東京都立北療育医療センター神経内科医長

●講演2「認知症の特性を有する知的障がい者の支援の実践」

講師／古川 慎治氏 独立行政法人国立重度知的障がい者総合施設「のぞみの園」事業企画局事業企画部次長

●講演3「高齢期や認知症を発症した知的障がい者の環境を考える」

講師／松村 正希氏 株式会社莫設計同人代表取締役 工学博士

●講演4「知的障がい者と認知症」

講師／木下 大生氏 武蔵野大学人間科学部社会福祉学科准教授

●シンポジウム「知的障がい者の高齢期支援について」

講演1から講演4の講師

40周年記念式典

平成30年 9月14日(金)

真田中央公民館
10:00~11:30

作品展示

平成30年 10月10日(水)~15日(月)

サントミュージゼ 多目的ルーム

ワークショップ

平成30年 10月14日(日)

サントミュージゼ アトリエ

参加申し込みはホームページをご確認いただくか、かりがね福祉会 (TEL.0268-72-3431) までお問い合わせ下さい。

主催●社会福祉法人 かりがね福祉会 後援●長野県・上田市・上田市社会福祉協議会・長野県知的障がい福祉協会・上小地区障がい児者施設連絡協議会・恵仁福祉協会
問合せ先●社会福祉法人 かりがね福祉会 TEL.0268-72-3431

社会福祉法人 かりがね福祉会

URL <http://www.karigane.or.jp/>

■法人本部／ライフステージかりがね

〒386-2201 長野県上田市真田町長 6430-1 TEL.0268-72-3431 FAX.0268-72-4406

■在宅支援センター・重度包括支援 え〜る

〒386-2201 長野県上田市真田町長 6430-1 TEL/FAX.0268-72-8022

■つつじ

〒386-2201 長野県上田市真田町長 7166-8 TEL.0268-75-5431 FAX.0268-75-5434

■ミライエ

〒386-2201 長野県上田市真田町長 7166-8 TEL/FAX.0268-71-7810

■共同生活サポートセンター

〒386-2202 長野県上田市真田町本原 531-1 (よつばのいえ内) TEL/FAX.0268-72-2434

■風の工房

〒386-2201 長野県上田市真田町長 2464-1 TEL.0268-72-2151 FAX.0268-72-4976

■OIDEYO ハウス

〒386-2203 長野県上田市真田町傍陽 8551-2 TEL/FAX.0268-73-0005

■OIDEYO ハウス (分場)

〒386-2202 長野県上田市真田町本原 1491 TEL/FAX.0268-72-5067

■アトリエ Fuu

〒386-2202 長野県上田市真田町本原 531-2 TEL/FAX.0268-72-1061

■いこいの家

〒386-2202 長野県上田市真田町本原 2376-2 TEL/FAX.0268-72-8008

会員・読者の皆様からのご意見・ご感想お待ちしております。「機関誌編集委員会」までお寄せ下さい。